

Ⅲ. 全体の総括

1. コンソーシアムの形成

今回事業を受託した各モデル地域のコンソーシアムを以下のように分類した。

- ・既存の会議体を拡充して形成した形態
あおもり教育情報発信・活用促進協議会
- ・学習コンテンツの制作を主眼として形成した形態
秋田サテライト学習推進協議会、金沢大学・石川県・金沢市連絡協議会
- ・日頃から多くの機関と連携している機関が中核となり、事業実施体制をコーディネートして形成した形態
大阪生涯学習情報コンソーシアム
- ・委託事業の趣旨と合致する既存組織体を活用した形態
久留米地域参画推進連絡協議会

コンソーシアムの形成については、一定の方式や形態があるわけではないため、地域の実情やどういうことに着目して形成するかによって異なることになるが、その後の事業実施等に大きく影響する。

このため、コンソーシアムの形成に当たっては、参加機関が有する機能等を最大限に発揮できるように考慮し、どのような役割を果たしてもらうかを事前によく検討し、明確化しておくことが不可欠であると考ええる。また、事業の実施をイメージし、円滑な実施を図る上で必要な機関が漏れていないかなどの検証も必要であろう。

例えば、学習機会の提供を考えた場合には、地域住民に対して多くの学習機会の場を提供している教育委員会や公民館、生涯学習センターなどを参加させておくことは、地域住民との係わり、学習機会の提供についてのノウハウや知見の活用といった点から有効である。また、講座の提供やシンクタンク的な活用を考えた場合には、大学を参加させておくことなども有効である。

なお、効率性や短期に目的を達成することばかりを意識し過ぎると、プロジェクト的なコンソーシアムを形成してしまいがちであるが、ノウハウや知見の蓄積、継続性といった観点からは課題がある形態であることに留意が必要である。

今回の事業において、コンソーシアムの形成がその後の事業実施に影響を与えたものと考えられるケースを具体的に記述する。

- ・あおもり教育情報発信・活用促進協議会
コンソーシアムの形成に当たり、民間放送局である「青森放送」を加え、その役割分担としてコンテンツ制作や著作権処理に関する助言を担わせている。制作された学習コンテンツは、単に講師の講演を収録しているものであっても、講師が強くアピールしているところでは講師をアップに映し出すなどの工夫が見られ、全体としてクオリティーの高いものに仕上がっていた。これは、放送局が有するノウハウや知見が活かされた結果ではないかと考えられる。
- ・秋田サテライト学習推進協議会
自身の報告書でも課題として記しているが、参加機関での業務分担が事務局であ

る秋田大学に偏ったため、負担が重くなり円滑な事業遂行に影響を来たす結果となった。事務局が主体となって進めなければならない事情等があったものと思われるが、事務局となる機関では非常に陥り易いケースでないかと考えられるので、留意が必要である。

本事業でコンソーシアムの形成を応募条件にした趣旨は、地域において継続的に多様な学習機会の提供を図っていくための体制を醸成、定着させていくという点にある。

今回、協働して一つの事業を実施したことにより得られた知見や人的な繋がり、なかなか得がたいものなのであり、この取組みが一過性で終わることがないように、是非、次に活かすことを各コンソーシアムで検討いただきたい。

2. コンテンツの制作

(1) テーマの設定

本事業における制作テーマは多岐にわたり、自然科学、産業・技術、歴史・文化、市民生活、家庭生活などの教養を高めるテーマには、それぞれの地域の風土や地域の人物がとりあげられている。また、環境問題、ボランティア活動（NPO・NGO活動）、食生活、高齢化社会への対応など社会的な要請に応じたコンテンツにおいても、テーマへのアプローチの仕方に、制作地域の特色がよく表れている。

今回制作された学習コンテンツと、各地域の制作傾向は以下のように分類できる。

- ・地域学を主テーマとして制作

あおもり教育情報発信・活用促進協議会

- ・自殺予防や里山など地域課題を主テーマとして制作

秋田サテライト学習推進協議会、金沢大学・石川県・金沢市連絡協議会

- ・NPOやNGOとテーマを絞り込んで制作

大阪生涯学習情報コンソーシアム

- ・食育という国民の多くが関心を持っているテーマで制作

久留米地域参画推進連絡協議会

地域学をテーマとしたコンテンツには教養的な要素が多々あり他地域の学習素材として提供できる。また、地域課題を深く掘り下げることによって、類似の課題を抱えた地域に対する情報の共有化が図られることは、今後益々重要になっていくものとする。

社会的な要請に応じたテーマ設定においても、対象を絞り込んだ高度な内容のもの、日常生活に根ざした身近なテーマを地域の視点で捉えたものなど、事業全体としては多様化する学習ニーズへの対応に寄与するものとなっている。ただし、制作されたコンテンツは、テーマ設定と取り上げた素材がいかにも魅力的であっても、学習者の年代、経験・知識に応じて、印象は全く違ったものになる。ターゲットとなる学習者像が明確でなければ、そのコンテンツを利用して学習したい、そのコンテンツによって得られる情報を共有したいという動機を導くことは難しい。本事業ではコンテンツを活用して自地域内で学習機会の開設を行うことになっているが、コンテンツ制作の際に利用場面が明確にされていないことから、コンテンツと学習活動が必ずしも連動していない地域もあった。

学習コンテンツの制作に当たっては、どういった人を対象者と考え、視聴者に何を受け

止めてもらいたいのか、どのような場面やどういう活用方法を前提とするかなどについて事前によく検討し、制作者側の意図を明確にしておく必要がある。

視聴者や活用側を縛ることになるのではとの考えもあるであろうが、制作者側の意図が明確でないものは反対に活用し難いものである。

今回、「エル・ネット「オープンカレッジ」News」において、コンテンツのねらいや活用例が掲載されていたが、内容的には不十分であり、もっと制作者側の意図を明確に記載する必要がある。なお、紙面の制約があったということであるが、事務局としては十分な紙面の確保に努めるべきである。

本事業で制作したコンテンツを今後さらに活用するためには、具体的な活用場面の紹介や、収録された内容をある程度把握できるようテキストにも工夫が求められる。

(2) 制作技術

事業を受託した各モデル地域のコンテンツは、7講座程度でそれぞれ30分～60分である。コンテンツの制作手法は、地域や制作スタッフによって様々な特色が見られた。

最近、安価で高性能なデジタルツールが流通し、映像制作が簡単にできるようになっている。少ない制作予算で取り組むことができるが、脚本と効果的な構図、カメラワークとライティング、編集などの基本的なテクニックはコンテンツ制作上欠かせない。本事業のコンテンツは、素人的なものからテレビ番組のようにクオリティーの高いものまで、映像表現や制作技法にかなりの差があった。ただし、映像は美しいが迫りに欠けるもの、映像的な欠点を忘れさせるほど講師の語り口やテーマそのものが魅力的なものなど、学習コンテンツを作成する機関にとっては、各コンテンツを比較すると参考になる点が多々ある。特に、取材、収録、撮影、編集スタッフを育成しようとする場合には、設備・機材・人材が異なる環境で制作された本事業制作の多様なコンテンツの例から様々な示唆を得ることができる。

実際に行っている講義の模様を収めたコンテンツ制作においても、講義を撮影したままではなく、説明や補足の映像を後から差し込むなど各コンテンツにおいて編集時の工夫が見られた。会場の臨場感を再現するとともに、カメラアングルによって講師の熱意を伝えるなど、優れた制作手法によって制作されたコンテンツもあった。学習対象者も幅広く想定されることから、講義内容と進め方、テキストの作成方法等のスタイルも参考となる。

今回、「あおもり教育情報発信・活用促進協議会」や「金沢大学・石川県・金沢市連絡協議会」で既存コンテンツを活用したことは、地域に眠る教育的価値の高い映像資料の再利用といった点からも意義がある取り組みであり、著作権や肖像権の権利処理方法などについて整理し、他機関にも広めてほしい。

「あおもり教育情報発信・活用促進協議会」では、コンソーシアムに放送番組制作会社を擁し、コンテンツ制作にそのノウハウが活かされ、完成時にはクオリティーの高いものに仕上がっている。既存のコンテンツや高度な制作技術を有効に活用できる反面、本事業は学習用のコンテンツを制作し、学習活動においてそれを活用することを目的としているため、テレビ視聴用のコンテンツとは異なったものを想定しなくてはならない。撮影クルーを編成し、ロケハンから本撮影まで組織的に進めることによって完成度の高いコンテン

ツは制作可能であるが、編集意図によるバイアスによって、学習者の正しい判断を鈍らせてしまう場合もあり得る。映像によって心を動かされるコンテンツも多々あるが、学習用コンテンツとしては学習者に考えるゆとりを与えるようなものが望ましい。

(3) インターネット配信用コンテンツ

インターネット用にコンテンツを加工する必要があることから、資料や映像を切り替えながら挿入するなど長時間の視聴を飽きさせない工夫や、各講座を統一されたフォーマット等で制作するなど、視聴者への便宜が図られていた。エル・ネット用に制作されたものを分割しモジュール化したために、前のものを視聴しないと内容の理解が難しいといった仕方のない面はあった。

エル・ネットについては、平成20年度からインターネットに移行するとのことであり、今後はインターネットの利点を活かした学習コンテンツの制作が必要となる。利点を活かす一つの方策として、モジュール化の取組みが考えられるので、検討していく必要がある。

なお、モジュール化については、「平成15年度文部科学省委託「エル・ネット高度化推進事業」エル・ネット「オープンカレッジ」について（第5年次報告書）」でも触れているので参照されたい。

また、モデル地域からの報告書にもあったが、学習コンテンツの制作及び配信に当たっては、適正な著作権や肖像権の処理が不可欠であり、それぞれが相当な労力をかけている。学習コンテンツの制作及び配信を積極的に進めていく上でも、文部科学省においてマニュアルを作成し、各機関等に提供すべきである。

3. 学習コンテンツの活用

制作した学習コンテンツを活用し各モデル地域において実施した講座等の状況については、各モデル地域の報告書をご覧くださいこととし、詳細については触れないが開催回数も受講者数も低調であった。配信が平日昼間であったこと、学習コンテンツの制作に時間がかかり十分な準備ができなかったこと、地域住民のエル・ネット自体の認識が低かったことなどを課題や問題点としてあげられているが、学習コンテンツの制作に比べ、あまり工夫が見受けられなかった。

本事業は、学習コンテンツの制作からそれを活用した学習機会の提供までが一連のものと位置づけられている。学習機会で活用することは、制作者側の意図が受講者にどう伝わったか、上手くいった点や課題などを明確にするためにも必要なことであり、事業の柱の一つでもあるので、コンソーシアム内で役割分担を明確にして、制作と同様に精力的に取り組むべきである。

実施された講座や各モデル地域の報告書における活用に当たっての問題点や課題から、今後学習機会を考える際に検討すべき観点を以下に整理する。

・学習意欲の喚起

受講者にしてみれば、学習しっぱなしというのではやはり物足りなさを感じる。単に制作した学習コンテンツを活用するばかりではなく、独自の講座と連携させて一つのコースを設け、修了者には修了証書の交付を行うことなども考えられる。

その点からすると、既存の県民カレッジへのアプローチも一つの手段である。

また、学習者に出口を意識させることは学習意欲を喚起させるためにも有効である。今回はアイデア止まりになってしまったようであるが、「大阪生涯学習情報コンソーシアム」では、学習後にボランティア募集の案内を配付し、地域の活動にいざなうことを考えていたようであり、このような試みも是非検討してほしい。

・各種団体等へのアプローチ

「秋田サテライト学習推進協議会」の報告書に、制作した学習コンテンツを活用した講座の開催を女性の団体から依頼されて実施し、多くの方々（受講者101名）に利用されたとの報告があった。また、他のモデル地域でも団体等へのアプローチが必要だったとの意見もあがっている。当然、制作した学習コンテンツのテーマに寄るところが大きいが、利用が望めそうな団体等には積極的にアプローチしていくことを検討してほしい。

また、「大阪生涯学習情報コンソーシアム」では、制作した学習コンテンツが高等学校でも活用されており、他のモデル地域で制作されたものの中にも学校の総合学習の時間などで十分活用できるものがあるので、学校へのアプローチも検討してほしい。

4. 広報活動

広報活動については、テレビやラジオによる報道、新聞や行政からの広報誌、ホームページへの掲載、ポスター掲示、チラシの配付、メールマガジンでの紹介など、多様な手段で行われた。

受講後のアンケートで講習会（又は講座）をどのように知ったかを確認しており、その結果では、知人の紹介の割合がどのモデル地域でも高かった。所謂口コミということであり、紹介した人が何から情報を得たかは追跡しようがないが、人と人の繋がりを活かした広報を考えていく必要がある。

人と人の繋がりは直ぐに構築できるものではないので、活発に活動している各種団体等のネットワークの活用なども考慮するとともに、自ら繋がりを構築していくことも必要であろう。メールマガジンは1対多数という点では、人と人との繋がりというイメージとは異なるものかもしれないが、定期的に情報を配信し接点を持つておくことは重要で、配信する情報が有用なものであれば媒体としての信用度が増し、有効な広報手段として成長していくとも考える。

勿論、メディアを通じた情報提供や各家庭まで届く行政機関の広報誌等への掲載も行っていく必要があることは言うまでもない。

5. 集合学習での活用への期待

インターネットの普及は目覚しく、平成18年度の情報通信白書によれば人口普及率は66.8%に達し、地域により事情は異なるがブロードバンド化も確実に進んでいる。

平成20年度にはエル・ネットもインターネット化が予定されており、インターネットに接続されたパソコンからであれば、自宅からも利用できるようになると聞いている。

インターネット、パソコンとなると、情報収集やメールなどどうしても個人で利用するものとの印象が強い。eラーニングによる個人学習も企業内研修や大学等を中心に徐々にではあるが拡大してきているものの、学習を持続、継続させていくことが困難で、集合学習を組み合わせ

せるなどして学習者のモチベーションの維持を図る取組みも行われている。

学習者同士が同じ時間、同じ場所を共有する集合学習は、学習効果を高めるばかりでなく、コミュニティの形成にも寄与するものである。エル・ネットのインターネット化はツールの変更であり、学習形態を個人学習にシフトするものではない。引き続き、その利便性を活かしてこれまで以上に、配信される学習コンテンツを活用した集合学習の場を、各地域で提供してもらいたい。

そのためにも、インターネットを用いた集合学習の提供について、より効果的な方策等を探る調査研究や具体的な実践事例を紹介するなどして、地域の取組みを活発化させる支援を文部科学省において引き続きお願いしたい。

6. 今後の展望

最後に、今回のこのような学習コンテンツ流通促進事業が、今後の生涯学習の展開の中でどのように位置付くようになるのか、ということについて若干の展望を行っておきたい。

これからは、おそらく生涯学習の構造も変わってくるのではないかと思われる。今は、旧来のパラダイムが崩れ、新しいパラダイムへ移行しつつあるときであり、これからの生涯学習の構造は、情報化の進展に伴い、リアルな学習とバーチャルな学習で捉える必要が**あろう**。

それは、

・リアルな学習

①地域レベルのコミュニティ活動(学習性のある活動)

②教室・講座などの伝統的な学習法での学習

・バーチャルな学習

③eラーニング

④インターネットレベルのコミュニティ活動(学習性のある活動)

となり、これからは、生涯学習をこのような4層構造で捉える必要があるように思われる。

この学習コンテンツ流通促進事業の占める位置は、このうちの、③eラーニング、④インターネットレベルのコミュニティ活動(学習性のある活動)、に欠くことのできない学習コンテンツの作成やその流通促進を図る企ての一環、ということになるであろう。

今後は、eラーニングの発展に伴い、IT関係の企業・団体が、急速にこの分野に参入してくるものと予想される。また、多くの大学・短大・専門学校は、少子・高齢化が進む中で、成人・高齢者を対象とする教育に力を入れざるをえなくなり、在宅学習のできるeラーニングに進出してくるであろう。現にそのような動きが出てきている。

集合学習型の伝統的な学習を支援してきた教育委員会などは、今後も各種講座・教室などによってそれを続けるであろうが、eラーニングの本格的な導入も避けて通ることは出来ない。広くeラーニングによる生涯学習支援が盛んになる中で、教育委員会などがeラーニングの導入を図る場合の最大のメリットは、地域に即した学習コンテンツを作ることが出来るところにある。また、集合学習などの伝統的な生涯学習の中で、eラーニングをうまく活用する方法の開発は、教育委員会などの行う生涯学習支援の責務であろう。

今回の学習コンテンツ流通促進事業はその第一歩であり、今後、生涯学習の推進のためには、

このような学習コンテンツの作成とその流通促進を積極的に行っていく必要があるように思われる。